平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名　全日本空輸株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9202　URL　http://www.ana.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山元 峯生
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）小辻 智之　TEL　03-6735-1001
四半期報告書提出予定日　平成20年11月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	753,328	—	49,835	—	39,529	—	22,045	—
20年3月期第2四半期	763,276	1.4	67,090	△2.5	56,771	△2.1	105,501	216.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.32	—
20年3月期第2四半期	54.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,781,969	457,634	25.4	233.09
20年3月期	1,783,393	455,946	25.4	232.58

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　453,436百万円　20年3月期　452,972百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	3.00	3.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	△1.9	55,000	△34.8	29,000	△48.7	17,000	△73.5	8.74

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他　をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他　をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　1,949,959,257株　20年3月期　1,949,959,257株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　4,647,308株　20年3月期　2,343,856株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　1,946,800,584株　20年3月期第2四半期　1,947,836,529株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年4月30日に公表しました通期連結業績予想について本資料において修正しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報　をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

（文中の前年同期比は、参考数値として記載しております）。

当第２四半期（６ヶ月）のわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の歴史的な高騰等に伴い景気に減速感がみられ、企業の設備投資や個人消費も停滞しました。今後につきましても米国金融不安の影響による景気のさらなる下振れが懸念され、原油価格は低下傾向に転じているものの、先行きは依然不透明な状況となっています。

このような経済情勢の下、当第２四半期（６ヶ月）における連結業績は、売上高は7,533億円（前年同期比98.7%）、営業利益は498億円（前年同期比74.3%）、経常利益は395億円（前年同期比69.6%）、四半期純利益は前年同期に計上したホテル事業資産の譲渡益1,329億円がなくなったことから220億円（前年同期比20.9%）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます）。

◎航空運送事業

＜国内線旅客＞

国内線旅客につきましては、燃油価格の高騰に加え、航空総需要が前年同期を下回る中で競合他社や他交通機関との競争が一層激化するという環境に置かれました。このような状況の下で、需要に応じた路線ネットワークの再編、４月の一部運賃改定による燃油価格高騰への対応等の各種施策の実施や、低燃費の新機材ボーイング737－800型機の導入等により、収益性の向上を図りました。営業面においては、ビジネス特割・ビジネスきっぷ・乗継特割・乗継旅割といったお求めやすい運賃の新設等により価格競争力の強化に努めるとともに、夏期多客期における旅割設定便の大幅拡大や「ＡＮＡ ピカ乗りサマー2008」キャンペーンの展開等、プレジャー需要の取り込みにも努めました。

当第２四半期（６ヶ月）は、路線ネットワークの再編等により提供座席数は前年同期比95.8%となりましたが、前述の各施策の実施により、国内線旅客数は2,228万人（前年同期比96.7%）、収入は3,725億円（前年同期比97.7%）となりました。

＜国内線貨物・郵便＞

国内線貨物につきましては、東京発・沖縄発の荷動きが堅調であったことに加えて、「ゆうパック」の取扱いを郵便扱いから貨物扱いに変更したことにより、輸送重量が増加しました。また、４月から国内貨物運賃体系を改定したことにより、収入単価の改善とオフピーク時間帯の需要喚起を促し、収益性を向上させました。

国内線郵便につきましては、「ゆうパック」を貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第２四半期（６ヶ月）の国内線貨物輸送重量は23万5千トン（前年同期比104.5%）、収入は165億円（前年同期比109.8%）となりました。郵便輸送重量は１万９千トン（前年同期比45.3%）、収入は20億円（前年同期比51.7%）となりました。

＜国際線旅客＞

国際線旅客につきましては、世界的な景気の減速に伴い、欧米線を始めとしてビジネス需要に陰りがみられてきています。また、プレジャー需要は、食の問題や四川大地震等による中国線の需要減退や、景気減速に伴う夏場の需要の冷え込み等により、低調な展開となりました。このような中で、中国線では競争力強化に向けて３月末より関西－青島線、６月より関西－大連線をデイリー化した他、８月の北京オリンピック期間には羽田－北京チャーター便の設定や定期便機材の大型化等により積極的に需要獲得に努めました。また、羽田国際チャーター運航可能時間帯を活用して４月より開設した羽田－香港線は、平均搭乗率が約80%に及び好調に推移しました。営業面では、４月搭乗分より設定した価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」が個人型旅行需要を取り込み、旅客数の押し上げに大きく貢献しました。また、燃油価格高騰に対しては４月と７月に燃油特別付加運賃を改定し対応を図りました。

以上の結果、当第２四半期（６ヶ月）の国際線旅客数は233万人（前年同期比96.3%）、収入は1,656億円（前年同期比102.2%）となりました。

＜国際線貨物・郵便＞

国際線貨物につきましては、景気減速の影響により日本発輸出貨物が伸び悩み、特に日本－中国間は海上輸送へのシフト等により航空貨物需要が減少しました。しかしながら、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物の積極的な取込みや、北米・欧州発日本向け貨物の増加により、全体の輸送量は前年同期を大幅に上回りました。また、３月末から厦門・青島便、７月から台北便をウィークデーデイリー化して貨物便ネットワークを拡充するとともに、４月と７月に燃油特別付加運賃を改定し燃油費高騰への対応を図りました。７月には保有する旅客機を改造したボーイング767－300BCF型機１機を世界で初めて導入しました。また、４月に大手フォワーダー会社と共同で設立した国際エクスプレス事業新会社㈱オールエクスプレスは、日本発香港・上海向けサービスを皮切りに７月から営業を開始しました。

国際線郵便につきましては、日本発は全方面が、海外発は欧州発、アジア発が好調でした。
以上の結果、当第２四半期（６ヶ月）の国際線貨物輸送重量は19万７千トン（前年同期比124.2%）、収入は414億円（前年同期比120.9%）となりました。郵便輸送重量は８千トン（前年同期比119.2%）、収入は18億円（前年同期比89.6%）となりました。

＜その他＞
その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めましたが、当第２四半期（６ヶ月）の附帯事業等による収入は669億円（前年同期比99.1%）となりました。

以上の結果、当第２四半期（６ヶ月）の航空運送事業の売上高は6,668億円（前年同期比100.1%）となりました。一方で、燃油費高騰が継続する中、需給適合の推進や低燃費の新機材導入による運航コスト削減の徹底等を行いましたが、営業利益については482億円（前年同期比76.8%）となりました。

◎旅行事業
旅行事業につきましては、国内旅行は発売時期の早期化等、積極的な商品造成・販売を図りましたが、夏休み期間のパッケージ旅行需要の不振等により軟調な販売状況となりました。海外旅行は、景気減速に伴う海外旅行需要の減退や、食の問題や四川大地震等による中国方面商品の低迷の影響により大変厳しい販売状況となりました。かかる状況の中、北京オリンピック観戦ツアーの商品化や近畿日本ツーリスト㈱との提携、海外旅行の一部商品でのお並び席確約等の施策を実施し、販売力の強化に努めました。
以上の結果、当第２四半期（６ヶ月）の旅行事業の売上高は1,024億円（前年同期比90.0%）、営業利益は２億円（前年同期比15.6%）となりました。

◎その他の事業
全日空商事㈱は、航空機部品事業において当社との契約形態の変更を行ったことの他、航空機事業および機械事業における取扱いが減少したことにより減収となりました。㈱インフィニ トラベル インフォメーションは、旅行会社向け新予約システム「INFINI LINX PLUS」の市場展開は順調でしたが、海外旅行需要の減退により国際線予約・発券システムの利用件数が前年同期を下回ったため、減収となりました。全日空システム企画㈱は、次期顧客システムの継続開発や統合サーバ対応、国内旅客・オペレーション・貨物の各次期システムの開発支援を実施し、増収となりました。
以上の結果、当第２四半期（６ヶ月）のその他の事業の売上高は748億円（前年同期比76.9%）、営業利益は11億円（前年同期比45.3%）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態
資産の部は、流動資産の手元資金および有価証券に含まれる譲渡性預金が増加した一方、「2008～11年度グループ中期経営戦略」に則った積極的な機材更新に伴う航空機の売却等により固定資産が減少しました。この結果、総資産は前期末に比べて14億円減少し１兆7,819億円となりました。
負債の部は、法人税等の支払の進行により流動負債が減少した一方で、新規の資金調達等により固定負債が増加しました。負債の部合計では前期末に比べて31億円減少し１兆3,243億円となりました。なお、有利子負債は新規の借入並びに社債の発行により、前期末に比べて759億円増加し8,438億円となりました。
純資産の部は、四半期純利益の計上及び配当金の支払の結果、利益剰余金が前期末に比べて123億円増加しています。一方でその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益が減少した結果、純資産合計で4,576億円（前期末比16億円増）となりました。
（２）キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益387億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは264億円の収入となりました。
投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われる一方、機材更新に伴う航空機等の売却による収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは434億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは169億円のマイナスとなりました。
財務活動においては、借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済や配当金の支払等を行う一方で、長期借入と社債発行による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは559億円の収入となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は前期末に比べて390億円増加し、四半期末残高は2,190億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

世界規模で景気が急減速している中、わが国においても景況感は一段と厳しさを増してきています。航空運送事業においては、個人消費の低迷による旅行需要の減少や、企業業績の悪化に伴うビジネス需要の鈍化等、下半期についてはさらに厳しい需要動向となることが予想されます。かかる状況の下、売上高が当初予想を下回る見通しとなったため、平成21年３月期の通期連結業績予想を以下のとおりに修正しました。なお、業績予想の前提として、第３四半期以降の米ドル円為替レートを106円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を１バレルあたり75米ドル、シンガポール・ケロシンを１バレルあたり100米ドルとしています。

＜平成21年３月期　連結業績予想＞　（単位：億円）

	修正予想	当初予想（4月30日時点）	増減額
売上高	14,600	15,100	△500
営業利益	550	800	△250
経常利益	290	520	△230
当期純利益	170	270	△100

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しています。なお、これによる営業利益等への影響はありません。

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,715	51,410
営業未収入金	112,339	118,226
有価証券	168,038	129,279
商品	6,560	6,554
貯蔵品	52,999	46,339
繰延税金資産	8,259	33,915
その他	87,632	87,859
貸倒引当金	△417	△83
流動資産合計	497,125	473,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,976	100,381
航空機（純額）	621,065	608,488
土地	45,846	45,946
リース資産（純額）	61,383	69,727
建設仮勘定	208,479	241,753
その他（純額）	33,649	32,755
有形固定資産合計	1,075,398	1,099,050
無形固定資産	52,005	47,086
投資その他の資産		
投資有価証券	56,056	64,579
繰延税金資産	63,232	44,848
その他	39,237	55,549
貸倒引当金	△1,299	△1,353
投資その他の資産合計	157,226	163,623
固定資産合計	1,284,629	1,309,759
繰延資産	215	135
資産合計	1,781,969	1,783,393

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	196,718	183,295
短期借入金	1,021	2,580
1年内返済予定の長期借入金	76,413	68,022
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
リース債務	12,917	15,797
未払法人税等	2,255	81,324
賞与引当金	17,454	25,103
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	107,702	104,631
流動負債合計	490,678	546,950
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	497,143	429,578
リース債務	51,363	56,899
退職給付引当金	115,760	112,253
役員退職慰労引当金	486	531
負ののれん	2,403	2,787
その他	21,502	33,449
固定負債合計	833,657	780,497
負債合計	1,324,335	1,327,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,001	160,001
資本剰余金	125,745	125,750
利益剰余金	150,135	137,829
自己株式	△1,839	△923
株主資本合計	434,042	422,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,364	7,858
繰延ヘッジ損益	15,745	22,269
為替換算調整勘定	285	188
評価・換算差額等合計	19,394	30,315
少数株主持分	4,198	2,974
純資産合計	457,634	455,946
負債純資産合計	1,781,969	1,783,393

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業収入	753,328
事業費	565,667
営業総利益	187,661
販売費及び一般管理費	
販売手数料	49,873
広告宣伝費	5,071
従業員給料及び賞与	14,587
貸倒引当金繰入額	108
賞与引当金繰入額	3,714
退職給付引当金繰入額	1,483
減価償却費	5,994
その他	56,996
販売費及び一般管理費合計	137,826
営業利益	49,835
営業外収益	
受取利息	789
受取配当金	1,071
持分法による投資利益	140
為替差益	1,186
資産売却益	2,221
その他	2,273
営業外収益合計	7,680
営業外費用	
支払利息	7,138
資産売却損	2,274
資産除却損	2,190
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,266
その他	3,118
営業外費用合計	17,986
経常利益	39,529
特別利益	
投資有価証券売却益	294
受取損害賠償金	678
その他	43
特別利益合計	1,015
特別損失	
固定資産除却損	88
投資有価証券評価損	1,066
その他	675
特別損失合計	1,829
税金等調整前四半期純利益	38,715
法人税、住民税及び事業税	1,005
法人税等調整額	15,741
少数株主利益	△76
四半期純利益	22,045

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,715
減価償却費	55,301
固定資産除売却損益（△は益）	2,335
有価証券売却損益及び評価損益（△は益）	772
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,514
支払利息	7,138
受取利息及び受取配当金	△1,860
売上債権の増減額（△は増加）	5,665
仕入債務の増減額（△は減少）	13,457
その他	△14,257
小計	110,780
利息及び配当金の受取額	1,905
利息の支払額	△7,113
法人税等の支払額	△79,018
特別退職金の支払額	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,013
有形固定資産の売却による収入	24,793
無形固定資産の取得による支出	△11,064
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741
貸付けによる支出	△858
貸付金の回収による収入	565
その他	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,559
長期借入れによる収入	111,560
長期借入金の返済による支出	△35,622
社債の発行による収入	19,900
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△8,957
配当金の支払額	△9,739
自己株式の純増減額（△は増加）	△921
その他	1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,059
現金及び現金同等物の期首残高	179,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,023

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	航空運送事業（百万円）（注３）	旅行事業（百万円）	その他の事業（百万円）（注２、３）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	608,108	92,820	52,400	753,328	－	753,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,781	9,645	22,472	90,898	(90,898)	－
計	666,889	102,465	74,872	844,226	(90,898)	753,328
営業利益	48,203	296	1,148	49,647	188	49,835

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

２．「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

３．従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更しました。

この変更により、航空運送事業の売上高が271百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）増加し、その他の事業の売上高が4,331百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）減少しています。また、営業利益は、航空運送事業が60百万円減少し、その他の事業が61百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、その記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しています。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業収入	763,276
Ⅱ　事業費	552,100
営業総利益	211,176
Ⅲ　販売費及び一般管理費	144,086
営業利益	67,090
Ⅳ　営業外収益	5,640
１．受取利息	1,482
２．受取配当金	1,183
３．持分法による投資利益	408
４．為替差益	109
５．その他	2,458
Ⅴ　営業外費用	15,959
１．支払利息	6,846
２．その他	9,113
経常利益	56,771
Ⅵ　特別利益	137,763
１．固定資産売却益	2,758
２．投資有価証券売却益	831
３．貸倒引当金戻入益	58
４．ホテル事業資産譲渡益	132,992
５．その他	1,124
Ⅶ　特別損失	25,760
１．固定資産売却損	559
２．固定資産除却損	1
３．特別退職金	150
４．投資有価証券売却損	11
５．投資有価証券評価損	39
６．臨時償却費	22,331
７．その他	2,669
税金等調整前中間純利益	168,774
法人税、住民税及び事業税	74,289
法人税等調整額	△11,493
少数株主利益	477
中間純利益	105,501

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	168,774
減価償却費	46,402
臨時償却費	22,331
固定資産売却損益（益：△）及び除却損	456
有価証券売却損益及び評価損益（益：△）	△782
貸倒引当金の増減（減少：△）	64
退職給付引当金の増減（減少：△）	1,979
支払利息	6,846
受取利息及び受取配当金	△2,665
為替差損益（益：△）	139
ホテル事業資産譲渡益	△132,992
特別退職金	150
売上債権の増減（増加：△）	3,109
その他債権の増減（増加：△）	△14,990
仕入債務の増減（減少：△）	8,788
その他	9,138
小計	116,747
利息及び配当金の受取額	2,696
利息の支払額	△7,137
法人税等の支払額	△593
特別退職金の支払額	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,563
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△128,378
有形固定資産売却による収入	32,520
無形固定資産取得による支出	△7,555
有価証券取得による支出	△12,968
有価証券償還による収入	2,996
投資有価証券取得による支出	△2,920
投資有価証券売却による収入	1,396
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30
貸付による支出	△115
貸付金回収による収入	862
ホテル事業資産譲渡による収入	245,909
その他	△1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,276

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減（減少：△）	△90
長期借入による収入	30,000
長期借入返済による支出	△78,395
社債償還による支出	△45,000
親会社による配当金の支払額	△5,844
自己株式の取得による支出	△149
その他	△2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,639
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額	221
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	140,421
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	172,274
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	312,695

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	航空運送事業（百万円）	旅行事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	600,425	103,848	59,003	763,276	－	763,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,681	10,057	38,395	114,133	(114,133)	－
計	666,106	113,905	97,398	877,409	(114,133)	763,276
営業利益	62,752	1,899	2,533	67,184	(94)	67,090

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

２．「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれています。

３．ホテル事業資産の譲渡に伴い、今年度より「ホテル事業」の記載を行っていません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、その記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しています。

６．その他の情報

〔販売の状況〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

対象期間 区　　分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（百万円）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日） 金額（百万円）	増減 金額（百万円）
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	381,249	372,560	△8,689
貨物収入	15,038	16,509	1,471
郵便収入	3,868	2,000	△1,868
手荷物収入	168	173	5
小計	400,323	391,242	△9,081
国際線			
旅客収入	162,100	165,603	3,503
貨物収入	34,272	41,449	7,177
郵便収入	2,058	1,844	△214
手荷物収入	292	317	25
小計	198,722	209,213	10,491
航空事業収入合計	599,045	600,455	1,410
その他の収入	67,061	66,434	△627
航空運送事業小計	666,106	666,889	783
旅行事業			
パッケージ商品収入（国内）	78,216	76,713	△1,503
パッケージ商品収入（国際）	24,240	16,868	△7,372
その他の収入	11,449	8,884	△2,565
旅行事業小計	113,905	102,465	△11,440
その他の事業			
商事・物販収入	70,596	52,408	△18,188
情報通信収入	12,055	11,707	△348
ビル管理収入	5,180	5,201	21
その他の収入	9,567	5,556	△4,011
その他の事業小計	97,398	74,872	△22,526
営業収入合計	877,409	844,226	△33,183
事業（セグメント）間取引	△114,133	△90,898	23,235
営業収入（連結）	763,276	753,328	△9,948

（注）１．事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

２．各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含みます。

３．上記の金額には、消費税等は含みません。

〔輸送実績〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

項　目	対象期間	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	前年同期比 （％）
国内線				
旅客数	（人）	23,036,104	22,281,363	96.7
座席キロ	（千席キロ）	31,699,764	30,452,843	96.1
旅客キロ	（千人キロ）	20,167,553	19,542,917	96.9
利用率	（％）	63.6	64.2	0.6
貨物輸送重量	（トン）	225,410	235,661	104.5
貨物輸送量	（千トンキロ）	217,055	229,050	105.5
郵便輸送重量	（トン）	42,711	19,348	45.3
郵便輸送量	（千トンキロ）	44,302	18,493	41.7
国際線				
旅客数	（人）	2,424,511	2,335,810	96.3
座席キロ	（千席キロ）	14,112,622	14,227,126	100.8
旅客キロ	（千人キロ）	10,764,068	10,376,406	96.4
利用率	（％）	76.3	72.9	△3.3
貨物輸送重量	（トン）	159,127	197,690	124.2
貨物輸送量	（千トンキロ）	777,585	915,118	117.7
郵便輸送重量	（トン）	7,151	8,521	119.2
郵便輸送量	（千トンキロ）	34,925	44,800	128.3

（注）１．国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。

２．国際線旅客数にはユナイテッド航空（関西－ホノルル線：平成19年９月30日をもって運航休止）及びエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。

３．国際線貨物及び国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含みます。

４．国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

５．国内線、国際線ともにチャーター便を除きます。

６．国際線の貨物輸送重量と貨物輸送量の計上基準を当期より一部変更しています。なお、新基準により集計した場合の前年同期の貨物輸送重量は170,898トン、貨物輸送量は792,623千トンキロとなります。